

小学校における英語教育本格実施直前の現状と課題

志村 修司

要旨

2020年4月から小学校において英語が教科として教えられることになる。その直前の小学校の例を3校挙げて現場の課題を明らかにし、その課題に対する具体的な提言を試みる。教員の負担を軽減しつつも授業の質の均一化とレベル向上。それには校内研修や情報の共有ばかりでなく外部人材の活用などが欠かせない。

1. はじめに

2011（平成23）年に「外国語活動」が小学校5・6年に導入されてから9年間の準備期間を経て、いよいよ2020（令和2）年度より小学校3・4年に「外国語活動」が、5・6年に教科「外国語」が導入され、小学校において英語教育が本格実施となる。その間に、2018（平成30）年6月「第3期教育振興基本計画」が閣議決定され、政府は世界に太刀打ちできる人材育成を目指して、国家戦略として日本人に英語力をつけさせる方針を打ち出した。つまり小学校から英語を始め高校卒業までに50%以上の人がCEFRのA2までの英語力をつけることを目標にしたのである。

そうなる、その入り口である小学校の英語教育がどれだけ重要であるかは言うまでもないが、教育現場は本格実施を前にどのような状態であろうか。その課題と今後の在り方について述べることにする。

2. 小学校に教科「外国語」が導入されるまで

1986（昭和61）年総理大臣直属の諮問機関である臨時教育審議会の第二次答申で公立小学校での英語教育が話題になり、1991（平成5）年文部省内に「外国語教育の改善に関する調査研究協力者会議」が設置されて文部省内で議論が始まった。

1992（平成4）年文部省は大阪市立高津中学校を小中一貫の教育課程の研究開発校に指定し、その教育課程で英語教育を通じて国際理解教育を行う研究開発校として市立味原小学校と市立真田山小学校を指定した。その後小学校で英語教育を通じて国際理解教育を行う研究開発指定校の数は増えて1996（平成8）年度には各都道府県で最低1校の指定校が存在するようになり、2000（平成12）年度までに延べ68校が指定校となった。

2000（平成12）年度から「総合的な学習」の時間の中で国際理解教育の一環として外国語会話等が実施可能となった。2002（平成14）年度から「生きる力」を育てる「ゆとり教育」の導入に伴い、設置された「総合的な学習」の時間の中で「国際理解教育」の一環として「英語活動」が始まった。

2004（平成16）年3月「中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会外国語専門部

会」が設置され、2006（平成 18）年 3 月 27 日小学校 5 年生から英語を必修化すべきだと提言する報告書をまとめた。

2009（平成 21）年文部科学省から共通教材として『英語ノート』が全国の 5・6 年生に無償配布され、2010（平成 22）年前後から公立小学校の 5・6 年で週 1 回の英語の授業が始まり、2011（平成 23）年度から「外国語活動」が 5・6 年に導入された。2012（平成 24）年に共通教材『Hi, friends!』が作成された。2013（平成 25）年 12 月に文部科学省は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。

2017（平成 29）年 3 月 31 日に文部科学省は小学校の新学習指導要領を公示し、2018（平成 30）年度から移行措置期間となり、多くの小学校で先行実施されることになった。

このような経緯を経て 2020（令和 2）年度から小学校の 3・4 年に「外国語活動」が、そして 5・6 年に教科「外国語」が導入されるのであるが、小学校現場ではどのような英語教育が行われているのであろうか。3 校の例をあげて現状と課題などを記してみたい。

3. 3 つの小学校の英語の授業を参観して

3.1 A 小学校の場合

筆者が参観した A 小学校での授業は担任と ALT が一緒の TT（Team Teaching）で行われていた。まず ALT が英語で挨拶、その後で曜日や天候についての質問などのやり取りが始まる。それが終わるとアルファベットと音の関係を学ぶ発音練習をチャンツで、学級担任がパソコンを操作して液晶ディスプレイで児童に映像と音声を与えて児童がこれを真似て繰り返す。これは軽快なリズムと相俟って児童も楽しく練習し、アルファベットと音の関係を学ぶのに大変役立っているようである。また、教科書にあるリスニングなども、映像を伴ったものがパソコンに入っており、それを使つての授業を行っているので、高校の授業より教育機材の活用が進んでいると感じさせられた。ALT もそれなりの教授法を心得ていて、ALT が‘He’と言ったら男子児童が立ち、‘She’と言ったら女子児童が立つような活動を取り入れたりして、自然に He と She が理解できるようにしていた。月の名前を覚えるのに、‘January’と ALT が言ったら、1 月生まれの児童を立たせ、‘February’と言ったら、2 月生まれの児童を立たせるような活動など工夫が見られた。ゲーム感覚の言語活動もかなりあった。児童 2 人 1 組でペアになり、2 人の間に消しゴムを 1 つ置いて両手は頭の上に置く。ALT の後について単語を発音し、予め決めておいたキーワードが聞こえたら消しゴムを素早く取る。これはいろいろなクラスで行われていた。クラスによっては日本文化紹介のところで、Kanda Festival / Nikko Toshogu / Tanabata Festival 等からキーワードを選んで行う活動があったが、果たして英語の聞き取り能力を伸ばすのに役に立っているのだろうかと思われるようなものもあった。

授業は学級担任と ALT の TT であったが、同じ日に初めて 5 年生 2 クラスを見たときには、クラスによってなんでこんなに授業の仕方や内容が違うのかと驚き、もしかしたら異なった単元の授業をやっているのかと思い、2 週連続で授業を参観したが同じであった。また同じ日に参観した 6 年生 2 クラスも同様であった。参観した 5 年生と 6 年生のクラスによっては ALT がかなりの役割を担って児童に英語で語りかけたり質問したり指示をして活

動させたりしていた。担任は ALT の英語での指示が理解できない子供がいそうだなと判断すると日本語で説明したりしていた。一方あるクラスでは担任の主導で授業が進み ALT はほとんど出番がなく暇そうであった。担任だけの授業であれば、それもありうると納得したかもしれないが、ALT との TT の授業でなぜそのようなことが起こるのかが理解できなかった。高校で教えていた筆者は小学校では担任がいろいろな科目を教えるのは分かっていたが、英語の授業での教え方が教員によってこうも異なることに思いが至らなかった。

TT で授業を行うとなると、自分一人で授業を行うのと違い、いつもより入念にティーチングプランを考え、互いの役割分担をはっきりさせるなど、事前の打ち合わせが必要となる。現状ではほとんど授業直前に短時間の打ち合わせができればいい方で、授業中に ALT と話しあいながら授業を進めているのが現状のようであった。授業の主導権は担任が取り、ALT は補佐であるというのが原則である。しかし ALT がもう少し授業の流れの中で大きなウェイトを占めるようになれば、クラスが違ってもある一定のレベルを保つことができ、授業形態の統一が取れる。

後日、ALT の役割等について市の教育委員会の指導主事に話を伺う機会があった。その内容をいくつか列挙しておく。

- ① 各学校に英語を中心になって担当する教員を配置しようとしてはいるが、異動などがあり、必ずしもそのような環境になっていない学校もある。
- ② ALT の役割は、あくまで日本人の担任の補佐であり、担任が必要とした時に対話練習の相手を務めたり、模範的な発音をして見せたりするのがよい。
- ③ 担任と ALT とは授業の進め方などについて十分な打ち合わせの時間が取れていないかもしれない。

教育委員会の見解はもともとであるが、A 小学校の授業を参観し、同じ学年の担任団で共通理解がなく授業にばらつきがあるようなら、同一学年の 2 クラスを同じ視点から見ている ALT がイニシアチブを取って授業をした方がよっぽど良いように思われる。その学校の教員の一人からは、英語の専任教員を配置してほしい。それができないなら ALT を常駐させてほしい。それもできないなら ALT と打ち合わせをする時間を作ってもらいたい等の声が聞かれた。

3.2 B 小学校での研究授業と研究授業協議会

小学校の教員は一体どのようにして英語の授業力を上げているのであろうか。その一つの方法が各学校で行なわれている研究授業とその後の研究協議会（研修会）であろう。小学校では研究授業がある時は、そのクラス以外のすべての児童を下校させ、すべての教員がその研究授業に参加することを知って驚いてしまった。筆者は高校の教員であったので、そのような形態で研究授業をやったことも参加したこともなかったからである。

B 小学校の 2 年生の英語の研究授業を参観した後で研究協議会を見学した。そこで小学校の教員がどのようにして授業技術を共有し、高めあっているかがわかった。この研究授業は TT ではなく学級担任だけで行う授業であり、子供達を前にして英語で曜日を覚えさせるような歌を歌ったり、Eric Carle の The Very Hungry Caterpillar という絵本を読んで

聞かせたりして、終始なごやかな雰囲気の中でしかも子供達も生き生きとして授業に参加していた。また、ゲームの英語活動の前には、学校で英語授業の標語にしている **Big voice, Eye contact, Smile, Try it** (略して **BEST**) を児童に復唱させてから活動に入り、途中で活動を中断させて、それらがそれぞれできている 4 人の児童を立てて褒めていたのが印象的であった。このあたりは、日頃から児童を見ている学級担任でなくてはできないことだと思った。

研究授業を参観する時、教員は気付いたことをメモできる色違いの大きな付箋を持っていく。赤い付箋には良い点を、青い付箋には改善点を、黄色の付箋には疑問点を書くなどの取り決めがしてある。その付箋をグループ協議の時に大きな模造紙の上に貼っていきながら研究協議する。これは「**KJ 法**」のような手法で同じような項目をまとめていき、協議後にグループごとに発表するような形式を取っていた。その昔の研究協議会だと、年配の教員がかなり手厳しい事を言って終わりということが多かったらしいが、今はこのような形の研究協議はかなり一般的であり、色々な学校で行われているようである。この方法だと、みんなが色々な意見を言うことができ、当事者意識を持ちやすくするなどの利点があるようである。

参考までにグループ協議後の発表内容から一部を紹介する。

- ・ クラスルームイングリッシュがよく使えていた。
- ・ ふだん褒められない子供を褒めたのは良かった。
- ・ ふだんの学級経営がしっかりできていることがわかる授業だった。
- ・ 子供達が全員よく動いていた。
- ・ シールを作ってくれた図工の先生の名前を言ったほうがよかった。
- ・ 絵本を読む時もっとドラマチックにしてワクワク感を出すとよかった。
- ・ フルーツ 8 つを集めるゲームは多すぎず少なすぎずよかった。
- ・ フルーツ 8 つ全部でなくて 6 つ以上できれば良いぐらいで良いのでは。
- ・ ゲームの時間は長すぎなかったか？ (約 13 分間)
- ・ 子供がみんなの前で「振り返り」を発表するとき、もっと大きな声で。
- ・ 子供に発音させる時、もっとゆっくりしっかり発音させたほうが良い。

この小学校では、研究授業で使った教案を他のクラスの教員も使って授業をするなどして教案の共有化を図り、互いの授業力の向上に努めているとのことであった。また、中学校の教員との **TT** の授業などの実践を行って教員の英語指導力を向上させているとのことであった。また、研究授業の他に海外日本人学校で教えた経験のある教員の 3 年生の英語の授業と産休代替の教員の 4 年生の英語の授業も参観した。特に日本人学校の経験のある教員の授業は児童を授業に引き込む力、授業の展開のテンポの良さ、英語でのやり取り等素晴らしいものであった。この教員の授業形態も研究授業や研究協議会を通してこの学校の他の教員たちに伝わっているのであろうと感じた。

3.3 C 小学校の場合

C 小学校はその地域では先進的な取り組みをしている学校である。校長の話では、東京都では 22 学級以上ある大規模校には英語の専科教員を配置するようにしているが、小学校で 22 学級以上の学校は都内には何校もないのが実情らしい。その小学校は 12 学級の学校なので英語の専科教員は配置されていないが、専科的教員という専科教員に準じた資格のある教員がいるとのことであった。

専科的教員というのは、教師道場などで都の研修などを受けたり、海外派遣研修なりでそれなりの知識と経験を積んでいる教員で、その教員が自分のクラス以外のクラスで授業をする場合は、東京都は講師時数をその学校に与えることができるようにしているとのことであった。ただでさえ少ない小学校の英語の専科教員の確保が難しい現状ではこれも一つの解決策かもしれない。

4 年生の 2 クラスの授業を参観してみると、授業の流れは 2 クラスとも同じで、細かなところに担任教員の工夫などが見られたが、途中の活動やメインの言語活動への導入の仕方なども同じように行われ、見ていて安心感がある良い授業であった。その 2 つの授業の教案は、その学校の英語教育の中核となっている専科的教員が以前に授業を行った時に作ったものであった。やはりそのような中核となる教員がいて、その教員が自分で行った授業の記録を残し、後に続く方がその教案に自分なりの工夫を加えたりして授業を行い、児童の反応や自分なりの工夫の出来栄などをさらに記録して残していくことが必要となってくる。

この C 小学校のあり方が現場の教員にとっても望ましい姿であり、何よりも児童にとってはより高いレベルの授業をクラスによるバラツキがなく均等に受けられるという利点があるように思われる。

2018 (平成 30) 年 2 月に東京都教育委員会が作成した「東京グローバル人材育成計画'20 (Tokyo Global STAGE '20)」によれば、東京都教育委員会は独自の「英語教育推進リーダー」を 2017 (平成 29) 年より加配措置しているという。この「英語教育推進リーダー」が専科的教員に当たると思われるが、まだまだその数は限られているようである。

2020 年からは新しい検定教科書を使っての授業となるだけに、現場の教員の負担は大きくなる。その負担を少しでも軽減し、現場の英語教育のレベルを上げるためにも専科的教員の養成と配置が望まれる。

4. 教員養成

東京都教育委員会は 2019 年 12 月に出した「小学校教育の現状と今後の在り方検討委員会提言」の中で、「小学校における「外国語 (英語)」等の新たな教育内容は専門性の高い教員による系統的な指導が有効である。特に、第 3、4 学年の「外国語活動」、第 5、6 学年の「外国語科 (英語)」の指導については、専科教員等による指導体制を構築することが望まれる。」と言っている。

また、2019 年 12 月 13 日の読売新聞は、2022 年度から小学 5・6 年生に教科ごとに専門の教員が教える「教科担任制」導入をすべきだとする方針を中教審初等中等教育分科会で

論点取りまとめ案として示される見通しであり、正式な答申は、来年（2020年）末にも示される見通しであると報じた。しかし、2020年末に正式な答申が出されたとして、2022年度から全ての学校で必要な教科担任をどのようにして確保するのだろうか。専科教員になるには、小学校教員の免許の他に中・高等学校の英語の免許も必要となる。しかし、小学校教員の中・高等学校英語免許状所有の割合は、2018年の時点で全国でも5.9%にとどまっている。

一方、教員養成について文部科学省は2016年2月に英語教育コアカリキュラム（試案）を公表し、翌年2017年3月に正式に公表した。それを受けて教員養成をしている各大学ではコア・カリキュラムを策定し始めたのが現状である。また、文部科学省では教職員免許法及び施行規則の改正を行い、2018年度に各大学の新課程の審査・認定を行い、2019年度から各大学は新課程を実施し始めたばかりである。しかし、小学校ではその8年前の2011年度より小学校5・6年に「外国語活動」がすでに導入されている。

コア・カリキュラムに則った新課程で勉強した学生が教員として教壇に立つのが2023年4月からであるのに、その1年前から専科教員による5・6年生の授業を始めるという。どのようにして人材を確保するのであろうか。

5. まとめ

目標を定めてそれに向かって具体的な施策を行うのが道理である。しかし十分な具体的な施策を行う余裕もなしに目標だけ決めて、あとは現場の努力に任せるような現在の状態では現場が混乱するばかりである。教員養成や教育行政の不備がいろいろあり十分な準備が整っていない学校もあるものの、本格実施に動き出してしまう小学校の英語教育をどうしたらいいのか。やはり最後は子供達のために現場でどうにかするしかない。その現場でできる幾つかの方策を挙げてまとめとしたい。

5.1 各学校に望むこと

専科教員または専科的教員がいる学校にはすぐにはならないのなら、せめて校内研修を中心にして教員の力量を高めるとか、ALTを今以上に活用するなど工夫して現状を乗り切るしかない。

5.1.1 校内研修と教案の共有化、情報交換

佐藤学（2009）によれば、教員が資質向上のために役立ったことの第1位は「自分の授業の反省」、第2位は「同じ学年・教科による授業の研究」、第3位は「校内研修」であり、教育委員会の研修や大学研究者の講演などは最下位になると云う。研究授業と研究協議の充実、そして教案を共有化して負担を軽減し、教員間の情報交換を密にして互に授業のレベルを高めるように努めるべきであろう。

5.1.2 ALTの有効活用

授業中にALTが中心になって活動する時間帯を決めておくことである。例えば毎回の授業の中で10分とか15分の帯を決めておき、次の時間にはどのような活動をするかを予め

聞いておけば、担任はそれを土台にした教案作りができる。そうすることによって同じ学年の中で共通の活動ができ、ある程度レベルの統一などが図れるのではないだろうか。

5.2 教育委員会など行政サイドに望むこと

5.2.1 打ち合わせ時間の確保

ALT との打ち合わせの時間を週に 1 時間は取るように契約をすること。各市町村の教育委員会で予算計上して対処してもらわなければならない。

5.2.2 専科教員等の配置

予算措置が必要となるのですぐに実現できるか疑問であるが、英語を重点的に教えたり教案の原案を作成したりできる東京都教育委員会の「英語教育推進リーダー」のような専科教員または専科的教員が各学校に 1 名配置されることが望まれる。それができないならせめて教員と一緒に教案を作ったり TT で授業を行ったりできる日本人の市民講師または外部指導員を配置することであろう。例えば J-Shine の訓練と経験を積んだ講師を採用する。

5.2.3 教案の提示

各学校に日本人の市民講師または外部指導員 1 名の配置も難しいなら、市の教育委員会で一括採用の教科書なら同教育委員会で教案の提示をすることも考えられる。当然その中で必ず ALT の時間帯を入れたものを作る。各学校の学級担任はその教案を参考にして自分が受け持っているクラスの実情に合わせた自分なりの教案を作って授業を行う。

2020 年度から新しい教科書で小学校の英語教育が始まる。現場の教員は今まで培ってきたノウハウを生かして新しい教科書を使ってどう授業をするか新たに工夫しなければならない。そればかりか 2020 年度からはプログラミングも小学校で教えることになっている。小学校の教員の負担が大きすぎる。

いずれにせよ、この 10 年間で正念場となろう。その 10 年間で日本の小学校における英語教育の基本パターンが出来上がってしまう。

今回この報告書を書くにあたり授業を参観させていただき小学校の教職員には大変お世話になった。この場を借りてお礼を申し上げたい。

参考文献

- 大津由紀雄編著. (2006). 『日本の英語教育に必要なこと』. 慶應義塾大学出版会.
- 佐藤学. (2009). 『教師花伝書』. 小学館.
- 寺沢拓敬. (2020). 『小学校英語のジレンマ』. 岩波書店.
- 鳥飼玖美子. (2006). 『危うし！小学校英語』. 文藝春秋.
- 村野井仁. (2018). 『コア・カリキュラム準拠 小学校英語教育の基礎知識』. 大修館.
- 柳瀬陽介・小泉清裕. (2015). 『小学校からの英語教育をどうするか』. 岩波書店.
- 吉田研作監修、小川隆夫・東仁美. (2017). 『小学校英語 はじめる教科書』. mpi 松香フ
ォニックス.